

## 平成 1 1 年度山梨県一般会計及び 特別会計歳入歳出決算について

### 1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	1 1 年 度	1 0 年 度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	536,823,565,475	558,984,666,887	22,161,101,412	4.0
歳出総額 B	521,187,651,813	541,660,639,631	20,472,987,818	3.8
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	15,635,913,662	17,324,027,256	1,688,113,594	9.7
翌年度繰越財源額 D	13,519,731,583	16,166,117,114	2,646,385,531	16.4
実質収支額 C - D = E	2,116,182,079	1,157,910,142	958,271,937	82.8
前年度実質収支額 F	1,157,910,142	389,626,443		
単年度収支額 E - F = G	958,271,937	768,283,699	189,988,238	24.7
積立額 H	25,640,195	58,349,000	32,708,805	56.1
繰上償還額 I	0	0	0	0
積立金取崩額 J	0	0	0	0
実質単年度収支額 G + H + I - J = K	983,912,132	826,632,699	157,279,433	19.0

歳入総額は、5,368億2,356万5,475円

歳出総額は、5,211億8,765万1,813円となった。

歳入は、前年度決算額より221億6,110万円余、4.0%の減、歳出は、204億7,298万円余、3.8%の減とそれぞれ前年度を下回る事となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、156億3,591万円余で、平成12年度への繰越財源額135億1,973万円余を差し引いた実質収支額は、21億1,618万円余の黒字となった。

平成11年度の実質収支額から、前年度実質収支額の11億5,791万円余を差し引いた単年度収支額は、9億5,827万円余の黒字となった。

さらに、単年度収支額に積立額2,564万円余を加えた実質単年度収支は、9億8,391万円余となり、7年連続で黒字となった。

## （歳入の状況）

### 総括

予算現額	5,894億8,230万3,792円
調定額	5,413億5,203万9,482円
収入済額	5,368億2,356万5,475円
不納欠損額	2億1,357万9,350円
収入未済額	43億1,489万4,657円

収入割合は、予算現額に対し91.1%、調定額に対し99.2%となった。

（前年度収入割合 対予算現額91.0% 対調定額99.2%）

また、収入済額を前年度に比べると、221億6,110万円余、4.0%の減となった。

（前年度伸び率 6.9%）

不納欠損は、法令等に根拠が置かれるもので、既に調定された歳入で徴収ができないと認定されたものであるが、このうち主なものは県税である。

収入未済は、調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が87.6%、使用料及び手数料（県営住宅使用料等）が7.2%を占めている。

### 主なもの

#### 県税

収入済額は、921億3,091万円余で、前年度に比べ、額で107億1,095万円余、率で10.4%の減となった。

これは、法人県民税 12億5,750万円（19.8%）、  
法人事業税 83億1,913万円（27.0%）、  
地方消費税 6億 28万円（ 5.8%）、  
不動産取得税 6億7,439万円（15.0%）の減等によるものである。

#### 地方消費税清算金

収入済額は、169億330万円余で、前年度に比べ、額で12億9,475万円余、率で7.1%の減となった。

#### 地方譲与税

収入済額は、12億5,001万円余で、前年度に比べ、額で1,749万円、率で1.4%の増となった。

これは、地方道路譲与税 1,682万円の増等によるものである。

#### 地方特例交付金

収入済額は、8億220万円余となった。

平成11年度に創設されたものである。

#### 地方交付税

収入済額は、1,676億5,591万円、前年度に比べ、額で195億7,966万円、率で13.2%の増となった。

#### 分担金及び負担金

収入済額は、92億6,528万円余、前年度に比べ、額で4億1,072万円余、率で4.2%の減となった。

これは、農地費負担金（土地改良費負担金等） 3億2,782万円、林業費負担金 3,900万円、河川砂防費負担金 3,934万円の減等によるものである。

#### 使用料及び手数料

収入済額は、89億157万円余、前年度に比べ、額で3億1,051万円余、率で3.6%の増となった。

これは、県営住宅使用料 6,776万円、証紙収入 2億6,063万円の増等によるものである。

#### 国庫支出金

収入済額は、1,213億7,182万円余、前年度に比べ、額で6億6,760万円余、率で0.5%の減となった。

これは、農林水産業費国庫補助金 14億6,914万円、労働費国庫補助金 6億226万円の増、民生費国庫補助金 4億4,174万円、土木費国庫補助金 18億178万円、教育費国庫補助金 4億2,833万円 選挙費国庫委託金 5億787万円の減等によるものである。

#### 財産収入

収入済額は、8億5,470万円余、前年度に比べ、額で9,298万円余、率で9.8%の減となった。

これは、不動産売払収入 6,646万円の増、利子及び配当金 1億4,505万円の減等によるものである。

## 繰入金

収入済額は、6億6,354万円余で、前年度に比べ、額で3億4,320万円余、率で107.1%の増となった。

これは、緊急地域雇用特別基金繰入金 2億5,522万円、市町村振興資金特別会計繰入金 3億円の皆増、流域下水道事業特別会計繰入金 8,958万円、農業改良資金特別会計繰入金 1億3,578万円の減等によるものである。

## 諸収入

収入済額は、182億7,093万円余で、前年度に比べ、額で151億8,055万円余、率で45.4%の減となった。

これは、雑入 29億8,200万円の増、貸付金等償還金 181億1,010万円の減等によるものである。

## 県債

収入済額は、808億6,900万円で、前年度に比べ、額で172億3,800万円、率で17.6%の減となった。

これは、一般補助事業債 42億1,800万円、  
災害復旧事業債 7,500万円、  
単独事業債 108億8,000万円、  
減税補てん債 20億6,500万円の減によるものである。

## （歳出の状況）

総括	
予算現額	5,894億8,230万3,792円
支出済額	5,211億8,765万1,813円
繰越額	600億3,621万1,145円
不用額	82億5,844万834円

歳出決算額は、前年度決算額に比べ204億7,298万円余、3.8%の減となっている。  
(前年度伸び率 6.6%増)

予算現額に対する執行率は、88.4%であり、前年度の執行率88.2%に比べ、0.2ポイントの増となっている。

### 主なもの

#### 総務費

支出済額は、294億1,075万円余で、前年度に比べ、額で38億8,338万円余、率で15.2%の増となった。

これは、境川土捨場用地取得費 40億5,576万円の皆増、法人二税等償還金 12億1,123万円の増、甲府西武跡地取得活用事業費 19億581万円の減等によるものである。

#### 民生費

支出済額は、307億752万円余で、前年度に比べ、額で2,706万円余、率で0.1%の減となった。

これは、老人医療費 4億5,157万円、在宅老人対策費 2億4,064万円、育精福祉センター建設事業費 1億6,089万円の増、老人福祉施設整備費 8億5,755万円の減等によるものである。

#### 衛生費

支出済額は、121億167万円余で、前年度に比べ、額で2億5,905万円余、率で2.1%の減となった。

これは、病院事業会計繰出金 4億1,633万円の増、動物管理センター整備事業費 5億6,710万円、災害医療対策費 9,288万円の減等によるものである。

## 労 働 費

支出済額は、33億1,267万円余で、前年度に比べ、額で13億2,886万円余、率で28.6%の減となった。

これは、緊急地域雇用特別基金積立金 11億2,400万円の皆増、産業技術短期  
大学校管理費 2億4,670万円の増、産業技術短期大学校建設事業費 25億  
7,643万円の皆減等によるものである。

## 農林水産業費

支出済額は、729億1,513万円余で、前年度に比べ、額で19億5,254万円余、率で2.6%の減となった。

これは、やまなしの花総合振興対策費 10億9,274万円、山村振興等農林漁業対  
策事業費 10億5,826万円の増、フラワーセンター整備事業費 17億327万円  
、土地改良費 21億726万円の減等によるものである。

## 商 工 費

支出済額は、190億3,707万円余で、前年度に比べ、額で92億2,618万円余、率で32.6%の減となった。

これは、開放型研究開発支援施設整備事業費 12億9,184万円の増、資金対策費  
70億4,827万円、商工業振興資金特別会計への繰出金 16億7,516万円の減  
、富士ビジターセンター整備費 8億7,572万円の皆減等によるものである。

## 土 木 費

支出済額は、1,398億7,469万円余で、前年度に比べ、額で133億5,210万円余、率で8.7%の減となった。

これは、道路橋りょう費 61億3,166万円、河川砂防費 26億2,268万円  
、住宅費 23億1,274万円の減等によるものである。

## 警 察 費

支出済額は、231億6,464万円余で、前年度に比べ、額で1億6,756万円余、率で0.7%の増となった。

これは、警察官待機宿舍建設費 3億2,497万円の増、石和警察署建設費 2億  
8,057万円の減等によるものである。

## 教 育 費

支出済額は、964億1,945万円余で、前年度に比べ、額で32億3,571万円余、率で3.2%の減となった。

これは、スケート競技施設建設事業費 10億8,701万円の増、高校施設整備費 25億764万円、美術館収蔵施設等整備事業費 10億3,460万円の減等によるものである。

## 災害復旧費

支出済額は、27億7,597万円余で、前年度に比べ、額で2億7,019万円余、率で8.9%の減となった。

これは、農林水産施設災害復旧費 1億6,845万円の増、土木施設災害復旧費 1億6,956万円の減、文教施設災害復旧費 2億6,909万円の皆減によるものである。

## 公 債 費

支出済額は、668億4,229万円余で、前年度に比べ、額で71億7,361万円余、率で12.0%の増となった。

これは、一般公共事業債 27億5,157万円、一般単独事業債 49億2,250万円の増等によるものである。

## 諸支出金

支出済額は、235億6,123万円余で、前年度に比べ、額で20億4,547万円余、率で8.0%の減となった。

これは、他都道府県への地方消費税清算金 9億1,007万円、市町村への地方消費税交付金 6億5,090万円、自動車取得税交付金 2億113万円の減等である。

## 2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	11年度	10年度	増減額	増減率
歳入総額 A	177,184,914,648	180,976,590,496	3,791,675,848	2.1
歳出総額 B	166,692,935,511	172,556,764,790	5,863,829,279	3.4
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	10,491,979,137	8,419,825,706	2,072,153,431	24.6
翌年度繰越財源額 D	880,325,779	1,766,325,863	886,000,084	50.2
実質収支額 C - D = E	9,611,653,358	6,653,499,843	2,958,153,515	44.5

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、1,771億8,491万4,648円  
歳出総額は、1,666億9,293万5,511円となった。

歳入は、前年度決算額より37億9,167万円余、2.1%の減、歳出は、58億6,382万円余、3.4%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、104億9,197万円余で、平成12年度への繰越財源額8億8,032万円余を差し引いた実質収支額は、96億1,165万円余となり、10会計が黒字、2会計が収支同額となった。

歳入のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、122億8,042万円余で、前年度に比べ、額で40億1,724万円余、率で24.6%の減となった。  
(財産売却収入 5億6,304万円、基金繰入金 8億2,000万円、繰越金 6億438万円、県債 22億7,600万円の減等による。)
- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、94億3,034万円余で、前年度に比べ、額で24億9,776万円余、率で36.0%の増となった。  
(繰越金 4億2,077万円、高度化資金貸付金償還金 10億7,727万円、県債 12億4,113万円の増、繰入金 1億3,176万円の減等による。)
- ・ 商工業振興資金特別会計は、41億6,180万円余で、前年度に比べ、額で17億3,581万円余、率で29.4%の減となった。  
(繰入金 16億7,516万円の皆減等による。)
- ・ 流域下水道事業特別会計は、194億5,924万円余で、前年度に比べ、額で1億1,561万円余、率で0.6%の増となった。  
(県補助金 4億1,527万円、繰入金 1億7,464万円、繰越金 11億2,734万円の増、負担金 14億6,227万円の減等による。)

歳出のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、93億4,755万円余で、前年度に比べ、額で42億9,852万円余、率で31.5%の減となった。  
( 公債費 1億7,420万円の増、保護管理費 38億2,933万円、造林費 1億4,064万円、林道費 3億9,122万円、交付金 1億3,259万円の減等による。 )
  
- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、72億4,649万円余で、前年度に比べ、額で20億5,358万円余、率で39.5%の増となった。  
( 機械類貸与資金貸付金 2億7,157万円、高度化資金貸付金 18億584万円の増等による。 )
  
- ・ 商工業振興資金特別会計は、11億553万円余で、前年度に比べ、額で32億2,546万円余、率で74.5%の減となった。  
( 商工業振興資金貸付金 32億2,546万円の減による。 )
  
- ・ 流域下水道事業特別会計は、179億8,524万円余で、前年度に比べ、額で6億6,256万円余、率で3.8%の増となった。  
( 流域下水道建設費 4億6,913万円、公債費 2億907万円の増等による。 )